

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第99期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | セントラル硝子株式会社 |
| 【英訳名】 | Central Glass Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 皿澤 修一 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県宇部市大字沖宇部5253番地 |
| 【電話番号】 | (0836)22-5035 |
| 【事務連絡者氏名】 | 宇部工場総務課長 村田 正徳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1 |
| 【電話番号】 | (03)3259-7111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理企画課長 橋本 秀和 |
| 【縦覧に供する場所】 | セントラル硝子株式会社本社事務所 (東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第98期 第1四半期連結 累計期間 | 第99期 第1四半期連結 累計期間 | 第98期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 38,159 | 41,077 | 167,479 |
| 経常利益(百万円) | 2,063 | 2,485 | 6,967 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,134 | 1,494 | 4,304 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,595 | 42 | 5,314 |
| 純資産額(百万円) | 113,811 | 116,653 | 117,355 |
| 総資産額(百万円) | 213,637 | 219,271 | 221,041 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 5.42 | 7.14 | 20.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 52.9 | 52.6 | 52.5 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機の経済への影響や円高の長期化等の不安要因を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

前第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響を受けた収支状況でありましたが、当期、当社グループは、徐々に復興も進む中で、積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,077百万円と前年同期比7.6%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前年同期比421百万円増加の2,485百万円となり、四半期純利益は前年同期比359百万円増加の1,494百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ガラス事業

建築用ガラスにつきましては、国内建築需要は若干の回復の動きがあるものの、依然として低水準に推移しておりますため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、エコカー補助金等による需要増や、昨年事業買収しました米国新会社（Carlex Glass America, LLC）の売上寄与などで、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル関連製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は22,329百万円（前年同期比24.2%増）となり、156百万円の営業利益（前年同期比1,305百万円の改善）となりました。

化成事業

化学品につきましては、主力製品の出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品及び半導体・液晶関連産業向け特殊ガス製品の出荷が、前年同期に比べ低調に推移しましたため、売上高は前年同期を下回りました。

肥料につきましては、一部製品の販売を中止したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野の出荷が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成事業の売上高は18,748百万円（前年同期比7.1%減）となり、2,116百万円の営業利益（前年同期比577百万円の減少）となりました。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるものと考えております。従って、当社の支配権の移転を伴うような当社株式の買付けの提案に応じるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様様の自由な意思に基づいて行われるものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付け行為（下記（イ）に定義されます。以下同じとします。）の中には、（ ）買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、（ ）株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、（ ）当社取締役会が、大規模買付け者（下記（イ）に定義されます。以下同じとします。）が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」といいます。）を提示するために合理的に必要となる期間を与えないもの、（ ）株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要となる情報や時間を十分に提供することなく行われるもの、（ ）買付けの条件等（対価の価

額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の蓋然性等)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当なものも想定されます。当社といたしましては、株主共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う大規模買付者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じて当社株主となられた方々にお支え頂くことを原則としつつも、大規模買付行為により、このような株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる大規模買付行為を行う大規模買付者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

(ロ) 基本方針策定の背景

当社の事業は、建築用ガラス、自動車産業向け加工ガラス等の製造・販売等を行うガラス事業、及び、化学品、肥料、ガラス繊維、ファインケミカル製品の製造・販売等を行う化成品事業から構成されており、当社の経営には、昭和11年の会社設立以来蓄積された専門知識・経験・ノウハウ、従業員、工場・生産設備が所在する地域社会、及び、国内外の顧客・取引先等との間に築かれた長期的取引関係への理解が不可欠であります。また、当社は、ファインケミカル製品を中心とした成長分野である高機能・高付加価値製品分野への経営資源の重点的な投入により、中長期的な視点から企業価値を増大させるべく努めることとしており、このような当社の事業特性に対する理解なくしては当社の企業価値を向上していくことは困難であり、また、株主共同の利益の維持・向上のためには、濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点からの安定的な経営を行うことが必須であると考えています。当社といたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進等の経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発を強化し、成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、グループ企業力の強化に取り組んでおります。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、経済構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の取引関係や経営資源、適切な企業集団の形成等に基づく当社の持続的な企業価値の維持及び向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動きに鑑み、大規模買付者が現われる事態を常に想定しておく必要があるものと考えます。なお、当社といたしましては、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。

以上の事情を背景として、当社は上記(イ)のとおり基本方針を策定いたしました。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様へ中長期的に継続して当社に投資して頂くため、株主共同の利益を向上させるための取組みとして、下記(イ)の中期経営計画等による企業価値向上への取組み、及び、下記(ロ)のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映していくことにより、上記のような株主共同の利益を毀損する大規模買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

(a) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、高機能、高付加価値製品の拡充による一層の「ファイン化」と「環境対応・省エネルギー化」を通じてグローバルでの収益力の向上と財務体質の強化を実現し、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンス・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(b) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定しております。

かかる中期経営計画の具体的な内容につきましては、第98期有価証券報告書「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題」をご参照下さい。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方並びに当社の機関及び内部統制体制の整備の状況等につきましては、第98期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 6 . コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、概ね下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を導入することに関して決議を行い、あわせて本対応方針の導入に関する承認議案を同年6月29日開催の当社第96回定時株主総会に提出することを社外取締役1名を含む当社取締役全員の賛成により決定し、また、本対応方針の導入については同定時株主総会において株主の皆様の承認を得ております。なお、上記の取締役会には、社外監査役3名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、本四半期報告書提出時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はございません。

なお、平成24年3月31日現在における当社の大株主の状況は、第98期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (7)大株主の状況」をご参照下さい。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページhttp://www.cgco.co.jp/ir/data/20100514_03.pdfをご参照下さい。

(イ) 本対応方針の対象となる行為

本対応方針は、株券等保有割合又は株券等所有割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為等（但し、当社取締役会が予め承認した行為を除きます。）若しくはその可能性のある行為（以下、総称して「大規模買付行為」といいます。なお、大規模買付行為を行おうとし、又は現に行っている者を以下、「大規模買付者」といいます。）を対象としております。

(ロ) 大規模買付ルールの設定

大規模買付者に従って頂く大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(a) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、当社代表取締役社長執行役員宛に、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨等を記載した意向表明書（大規模買付者が法人又は組合の場合には、代表者の資格証明書を含みます。）及び添付書面（商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明するに足りる書面（外国語の場合には、日本語訳を含みます。））を提出して頂きます。

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

上記(a)の意向表明書をご提出頂いた場合、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供して頂きます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、意向表明書を提出して頂いた日から10営業日以内に、大規模買付行為の目的、方法及び内容等の当初提供して頂くべき情報を記載した大規模買付情報リストを発送しますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社に提供して頂きます。なお、大規模買付情報リストに含まれる情報の具体的な内容については、当社取締役会が、外部専門家等の助言を得た上で、当該大規模買付行為の内容及び態様等に照らして合理的に決定します。

また、大規模買付者から当初提供して頂いた情報だけでは当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成して（以下、「意見形成」といいます。）、若しくは代替案を立案して（以下、「代替案立案」といいます。）株主の皆様に対して適切に提示すること、又は、特別委員会が下記（ハ）(a)に定める勧告を行うことが困難であると当社取締役会が必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で合理的に判断する場合には、株主の皆様による適切なお判断、当社取締役会による意見形成及び代替案立案並びに特別委員会による勧告のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとします。

なお、当社取締役会が、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として必要且つ十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと合理的に判断した場合には、当社は、速やかに、その旨を大規模買付者に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を適時且つ適切に開示します。

さらに、当社は、当社取締役会の決定に従い、大規模買付行為の提案があった事実及び大規模買付者から提供された情報のうち当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報（大規模買付情報リストにより提供を求めた情報のうち大規模買付者から提供されなかった情報については、当該情報及び当該不提供の理由を含みます。）を適時且つ適切に開示します。

(c) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、外部専門家等の助言を得た上で、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じて、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には最長60日間、その他の大規模買付行為の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者から提供された情報に基づき、株主共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。かかる評価、検討及び意見形成の結果については、大規模買付

者に通知するとともに、適時且つ適切に開示します。また、当社取締役会が立案した代替案については、株主の皆様
に提示することもあります。

なお、特別委員会が取締役会評価期間内に下記(八)(a)に定める勧告を行うに至らないこと等の理由により、当
社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情が
ある場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告に基づき、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間
を最長30日間延長することができるものとします(但し、延長は原則として一度に限るものとします。)。当社取締
役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理
由を適時且つ適切に開示します。

大規模買付行為は、本対応方針に別段の定めがない限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始することができる
ものとします。なお、株主意思確認総会(下記(八)(a)に定義されます。)を招集する場合については、下記(八)
(c)をご参照下さい。

(八) 対抗措置の発動・不発動等

(a) 特別委員会の勧告

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反し、且つ、当社取締役会がその是正を書面によ
り当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委員会は、原則と
して、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する()対抗措置の発動、又は、()対抗措置の発動の是非につ
いて株主の皆様の意思を確認するための株主総会(以下、「株主意思確認総会」といいます。)の招集を勧告しま
す。

これに対して、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、特別委員会は、原則として、当社取締役会に
対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場
合であっても、特別委員会が適切と判断する場合には、特別委員会は、当社取締役会に対して、株主意思確認総会の
招集を勧告することができるものとします。また、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合や、大
規模買付者の提案する買収の方法が二段階買付け等の強圧的な方法による買収である場合等の当該大規模買付行
為が株主共同の利益を著しく毀損するものであると明白に認められる場合には、特別委員会は、当社取締役会に対
して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告することができるものとします。

(b) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動若しくは不発動、又は株主意思確認総
会の招集その他必要な決議を行うものとします。

(c) 株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、()特別委員会が株主意思確認総会を招集することを勧告した場合、又は、()特別委員会から
対抗措置の発動若しくは不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合であっても、当該勧告に従うことにより取
締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置の発動若しくは不発動の
決議を行わず、株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことが
できるものとします。当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、対抗措置を発動するか否かの判断に
ついて、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認総会終
結時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

(d) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以
下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとします(以下、割り当てられる新株予約権を「本新株予約
権」といいます。)。但し、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適
切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置として本新株予約権の無償割当てをする場合には、()例外事由該当者による
権利行使は認められないとの行使条件や、()当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由
該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項等、大規模買
付行為に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主の皆様共同の利益の向上のために最優先
されるべき課題であると考え、株主共同の利益の向上を目的として、上記の取組みを行っております。これらの取
組みを通じて、株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、株主共同
の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為は困難になるものと考えられます。従いまして、上記
の取組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の
維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、大規模買付行為に関する必要な情報の提供とその内容の考慮・検討のための期間の確保の要
請に応じない大規模買付者、及び、株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行おうとし又は現に行っている大
規模買付者に対して、対抗措置を発動することができることとしております。従いまして、上記の取組みは、これ

らの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記の取組みは、株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びその内容の考慮・検討のための期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記の取組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議による導入、株主意思確認総会の招集及びサンセット条項）、合理的な客観要件の設定、特別委員会の設置等、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されております。

従いまして、上記の取組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,255百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 867,944,000 |
| 計 | 867,944,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 214,879,975 | 214,879,975 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 214,879,975 | 214,879,975 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 214,879 | - | 18,168 | - | 8,075 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,786,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 208,141,000 | 208,141 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 952,975 | - | - |
| 発行済株式総数 | 214,879,975 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 208,141 | - |

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| セントラル硝子株式会社 | 山口県宇部市大字 沖宇部5253番地 | 5,469,000 | - | 5,469,000 | 2.54 |
| 宇部吉野石膏株式会社 | 山口県宇部市大字 沖宇部5254番地11 | 317,000 | - | 317,000 | 0.15 |
| 計 | - | 5,786,000 | - | 5,786,000 | 2.69 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,958 | 20,019 |
| 受取手形及び売掛金 | 44,577 | 39,820 |
| 商品及び製品 | 24,858 | 26,219 |
| 仕掛品 | 1,521 | 1,514 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,492 | 10,655 |
| その他 | 4,667 | 4,403 |
| 貸倒引当金 | 295 | 230 |
| 流動資産合計 | 103,780 | 102,401 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,468 | 22,329 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 23,969 | 28,725 |
| 土地 | 24,623 | 24,695 |
| 建設仮勘定 | 9,006 | 6,104 |
| その他(純額) | 2,172 | 2,289 |
| 有形固定資産合計 | 82,239 | 84,145 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 209 | 172 |
| その他 | 1,281 | 1,278 |
| 無形固定資産合計 | 1,491 | 1,451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,044 | 26,299 |
| その他 | 4,810 | 5,301 |
| 貸倒引当金 | 324 | 328 |
| 投資その他の資産合計 | 33,529 | 31,273 |
| 固定資産合計 | 117,261 | 116,869 |
| 資産合計 | 221,041 | 219,271 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,258 | 16,191 |
| 短期借入金 | 32,222 | 33,012 |
| 未払法人税等 | 2,089 | 839 |
| 賞与引当金 | 1,266 | 418 |
| 工事損失引当金 | 4 | 2 |
| 災害損失引当金 | 10 | 10 |
| その他 | 17,531 | 21,023 |
| 流動負債合計 | 71,383 | 71,498 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400 | 400 |
| 長期借入金 | 15,097 | 14,467 |
| 退職給付引当金 | 8,191 | 8,083 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 35 |
| 特別修繕引当金 | 4,059 | 4,218 |
| 環境対策引当金 | 165 | 165 |
| その他 | 4,336 | 3,748 |
| 固定負債合計 | 32,301 | 31,120 |
| 負債合計 | 103,685 | 102,618 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,168 | 18,168 |
| 資本剰余金 | 8,117 | 8,117 |
| 利益剰余金 | 90,373 | 91,240 |
| 自己株式 | 2,837 | 2,838 |
| 株主資本合計 | 113,821 | 114,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,685 | 4,874 |
| 繰延ヘッジ損益 | 389 | 255 |
| 為替換算調整勘定 | 4,885 | 4,033 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,189 | 586 |
| 少数株主持分 | 1,345 | 1,379 |
| 純資産合計 | 117,355 | 116,653 |
| 負債純資産合計 | 221,041 | 219,271 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 38,159 | 41,077 |
| 売上原価 | 28,107 | 30,415 |
| 売上総利益 | 10,052 | 10,662 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,516 | 8,390 |
| 営業利益 | 1,536 | 2,272 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 217 | 257 |
| 助成金収入 | 318 | - |
| 貯蔵品売却益 | 76 | 203 |
| その他 | 298 | 315 |
| 営業外収益合計 | 912 | 776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 137 | 125 |
| 為替差損 | 71 | 195 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 20 |
| その他 | 175 | 222 |
| 営業外費用合計 | 384 | 563 |
| 経常利益 | 2,063 | 2,485 |
| 特別損失 | | |
| 合弁契約解消に伴う損失 | - | 276 |
| 特別損失合計 | - | 276 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,063 | 2,208 |
| 法人税等 | 902 | 695 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,161 | 1,513 |
| 少数株主利益 | 26 | 18 |
| 四半期純利益 | 1,134 | 1,494 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,161 | 1,513 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139 | 1,803 |
| 繰延ヘッジ損益 | 57 | 644 |
| 為替換算調整勘定 | 234 | 785 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 106 |
| その他の包括利益合計 | 433 | 1,556 |
| 四半期包括利益 | 1,595 | 42 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,559 | 108 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 36 | 66 |

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は757百万円減少し、営業利益が444百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が448百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対する連帯保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) | |
|-------------|-------------------------|-------------|------------------------------|--|
| (協)徳島ウッドテック | 1,098百万円 | (協)徳島ウッドテック | 1,098百万円 | |
| その他1件 | 2 | その他1件 | 1 | |
| 計 | 1,100 | 計 | 1,099 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 2,788百万円 | 1,836百万円 |
| のれんの償却額 | 58 | 57 |

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 628 | 3.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 628 | 3.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------------|---------|--------|--------|------------|-----------------------|
| | ガラス事業 | 化成品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,981 | 20,177 | 38,159 | - | 38,159 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 790 | 327 | 1,118 | 1,118 | - |
| 計 | 18,772 | 20,504 | 39,277 | 1,118 | 38,159 |
| セグメント利益又は損失() (営業利益) | 1,149 | 2,694 | 1,545 | 9 | 1,536 |

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|-----------------------|
| | ガラス事業 | 化成品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,329 | 18,748 | 41,077 | - | 41,077 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | 514 | 517 | 517 | - |
| 計 | 22,332 | 19,262 | 41,595 | 517 | 41,077 |
| セグメント利益 (営業利益) | 156 | 2,116 | 2,273 | 1 | 2,272 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がガラス事業で206百万円、化成品事業で237百万円増加しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円42銭 | 7円14銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,134 | 1,494 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,134 | 1,494 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 209,277 | 209,251 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

配当について

平成24年5月21日開催の取締役会において、第98期の期末配当を行うことを決議しました。

(イ)期末配当金総額 628百万円

(ロ)1株当たり期末配当金 3円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生及び支払開始日 平成24年6月7日

(注)平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

セントラル硝子株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 辻田 武司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル硝子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を主として定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。